



2025年12月期 決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年 2 月 6 日

上 場 会 社 名 クックパッド株式会社

上場取引所 東

コ ー ド 番 号 2193

URL <https://info.cookpad.com/>

代 表 者 （役職名）代表執行役 （氏名）佐野 陽光

問合せ先責任者 （役職名）執行役 （氏名）犬飼 茂利男 （TEL） 050-3142-1532

定時株主総会開催予定日 2026年 3 月26日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2026年 3 月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の連結業績（2025年 1 月 1 日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	5,336	△9.2	264	△60.8	1,098	△1.0	741	△44.4	741	△44.4	990	△48.8
2024年12月期	5,876	△22.8	673	—	1,109	—	1,332	—	1,332	—	1,933	—

	基本的 1 株当たり 当期利益	希薄化後 1 株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	9.55	—	5.6	7.5	5.0
2024年12月期	15.58	—	9.7	7.5	11.5

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1 株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	14,102	12,897	12,897	91.5	175.06
2024年12月期	15,017	13,619	13,619	90.7	164.53

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	577	△4,925	△1,943	5,885
2024年12月期	1,522	192	△2,341	12,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当率 （連結）
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年 1 月 1 日～2026年12月31日）

当社グループは、日本を含む世界中の人々に向けて「毎日の料理を楽しみにする」サービスを提供するべく積極的に投資を行っていく所存です。その投資の時期や金額の規模については、事業を取り巻く環境の変化に応じて機動的に判断していく想定です。このため、2026年12月期の連結業績予想については、合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期	107,429,400株	2024年12月期	107,429,400株
2025年12月期	34,122,703株	2024年12月期	24,923,249株
2025年12月期	77,607,557株	2024年12月期	85,499,601株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	5,332	△9.2	281	△59.4	1,198	19.0	△740	—
2024年12月期	5,870	△19.2	692	—	1,007	—	1,403	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△9.54	—
2024年12月期	16.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	13,723	12,946	94.0	175.93
2024年12月期	16,143	15,390	95.1	185.99

(参考) 自己資本 2025年12月期 12,896百万円 2024年12月期 15,345百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(連結業績予想について)

サマリー情報「3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）」に掲げた理由から、業績予想については記載していません。

(決算説明会資料について)

決算短信に加えて、「2025年12月期決算説明会」のプレゼンテーション動画や説明会の資料は、当期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2025年12月期連結会計年度（2025年1月1日～2025年12月31日）の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	前期比
売上収益	5,876	5,336	△9.2%
営業利益	673	264	△60.8%
税引前当期利益	1,109	1,098	△1.0%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,332	741	△44.4%

当社グループは「毎日の料理を楽しむにする」というミッションの下、日本のみならず世界中の料理に関する様々な課題解決に向けた積極的な投資を行っています。このミッションについて、当社グループの事業活動の目的・存在意義を明確にするため、定款に「当会社は、『毎日の料理を楽しむにする』ために存在し、これをミッションとする。」「世界中のすべての家庭において、毎日の料理が楽しみになった時、当会社は解散する。」という記載をしています。

当社グループは、レシピサービスのほか、誰もがあたり前に料理を楽しむ世界の妨げとなっている障壁を解消するため、momentおよびクックパッドマートを展開しています。

当連結会計年度は、各サービスにおいて将来に向けた技術的可能性や一定の手応えは確認できたものの、売上成長やサービス拡大という観点では、期待していた進捗を達成するには至らず、課題が明確となった一年でした。

[クックパッド（レシピサービス）]

クックパッドでは、前連結会計年度において、日本およびグローバルの開発体制を統合し、単一のプラットフォームとしてプロダクト改善を進める体制を確立しました。これにより、検索・保存・共有といった主要機能について、国・地域ごとの個別最適ではなく、グローバル共通での改善・検証が可能となりました。

一方で、当連結会計年度においては、ユーザー数や利用頻度の明確な成長には至らず、特にプレミアムサービス会員数の減少が続いたことが減収の主因となりました。

事業環境としては、AI技術の進展により検索体験そのものが大きく変化しつつあります。当社は、AI時代の料理の楽しみ方を再定義すべく、「Search（検索）」「Save（記録）」「Share（共有）」の3つの価値向上に取り組んでいます。現時点では業績を反転させる成果には至っていません。

[moment]

momentサービスでは、料理の障壁の一つである知識と実践のギャップを埋めることを目的に、AI技術を活用し、料理の学び方そのものを変えることを目指したサービスとして展開しています。利用者一人ひとりの調理行動やレベルに応じてフィードバックを行う学習体験については、一定の再現性と高いユーザー評価を確認しており、従来のレシピ中心の学習体験とは異なる価値を示すことができています。

一方で、プロダクトとして十分に完成された形で安定的に提供するには至らず、開発スピードや体制面に課題が残りました。当連結会計年度においては、個人の成長に合わせたパーソナルな体験を提供するという点における手応えを得たものの、それを汎用的なプロダクトとして実装し、サービスとして展開する段階で進捗の遅れが生じています。

[クックパッドマート]

クックパッドマートでは、もう一つの料理の障壁である新鮮な食材が手に入りにくいという課題を解決することを目的に、既存の生鮮食品流通では成立しにくい品質水準を前提とした事業モデルの検証に取り組みました。生産者との関係構築や品質面における評価を通じて、サービスとしての意義や可能性は一定程度確認できています。

一方で、物理的な物流や供給制約を伴うサービス特性上、再現性・拡張性・収益性を同時に満たすサービスモデルの確立には至っていません。規模拡大に伴うコスト構造や、利益創出の見通しを定量的に示せる段階ではなく、当連結会計年度においては、明確な成長ドライバーとはなっていない状況です。

当社グループは、業績の回復を最優先の経営課題として迅速に取り組む一方で、将来にわたり価値を生み出すために経営資源を集中し、日々の生活に根づき、長く支持され続ける価値を創出することを経営の軸としています。

当連結会計年度における売上収益は5,336百万円（前期比9.2%減）となりました。これは、レシピサービスにおけるプレミアムサービス会員が減少したことによります。

販売費及び一般管理費は5,022百万円（前期比2.6%減）となりました。これは、従業員数の自然減に伴う人件費の減少や、全社的な効率化を通してコスト削減が進んだことによります。

その結果、営業利益は264百万円（前期比60.8%減）となりました。一方で、当連結会計年度においては、有価証券運用に係る金融収益が増加したことから、税引前当期利益は1,098百万円（前期比1.0%減）と前期と同水準を維持しました。

また、当期においては、将来の課税所得の見積もりに関する慎重な見直しを行った結果、繰延税金資産を取り崩したこと等により、親会社の所有者に帰属する当期利益は、741百万円（前期比44.4%減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ915百万円減少し、14,102百万円となりました。このうち、流動資産は320百万円減少し、13,015百万円となり、非流動資産は594百万円減少し、1,087百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、自己株式の取得に加えて、有価証券の購入を行ったことに伴い、現金及び現金同等物が6,199百万円減少した一方で、その他の金融資産（流動）が5,932百万円増加したことによるものです。

非流動資産については、主に有形固定資産に係る減価償却費の計上により、有形固定資産が212百万円減少したことです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、1,205百万円となりました。このうち、流動負債は4百万円減少し、642百万円となり、非流動負債は188百万円減少し、563百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、その他の流動負債が30百万円減少したことによるものです。

非流動負債については、リース負債が209百万円減少したことによるものです。

（資本）

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ722百万円減少し、12,897百万円となりました。

この主な要因は、為替の円安影響等によりその他の資本の構成要素が288百万円増加したことに加え、当期利益の計上等により利益剰余金が723百万円増加したものの、自己株式の取得により1,708百万円減少したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、6,199百万円減少し、5,885百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、577百万円となりました。この主な要因は、税引前当期利益1,098百万円や減価償却費267百万円などの加算があった一方で、金融収益及び金融費用の調整777百万円やその他の金融資産の増加408百万円などの減算が生じたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、4,925百万円となりました。この主な要因は、当連結会計年度において現預金の資産価値減少リスクの分散および軽減を目的として有価証券の取得を行ったことにより、5,961百万円の支出が生じた一方で、その後、保有有価証券の一部について売却を行ったことにより、1,093百万円の収入が生じたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、1,943百万円となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出1,742百万円、およびリース負債の返済による支出207百万円などが生じたことによります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、日本を含む世界中の人々に向けて「毎日の料理を楽しむにする」サービスを提供するべく積極的に投資を行っていく所存です。その投資の時期や金額の規模については、事業を取り巻く環境等の変化に応じて機動的に判断していく想定です。このため、2026年12月期の連結業績予想については、合理的に算定することが困難であるため、開示を行っていません。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、さらなる大きな成長のための事業基盤創りに注力するため、事業上獲得した資金を事業開発、ユーザーベース獲得、ブランド構築等の事業拡大のための投資に充当することを優先し、剰余金の配当は行わない方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、「毎日の料理を楽しむにする」を企業理念とし、日本だけでなく、世界中の人々に向けて世界各国の料理を楽しむにするサービスを提供するべく、世界展開に注力しています。このような状況を踏まえ、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーの皆さまの利便性を高めるため、国際会計基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,083,662	5,885,014
営業債権及びその他の債権	959,647	979,829
その他の金融資産	2,000	5,933,548
棚卸資産	8,915	7,382
その他の流動資産	281,875	209,982
流動資産合計	13,336,099	13,015,755
非流動資産		
有形固定資産	962,690	750,668
無形資産	93,729	110,390
その他の金融資産	224,364	213,766
繰延税金資産	366,610	4,661
その他の非流動資産	34,033	7,714
非流動資産合計	1,681,425	1,087,199
資産合計	15,017,524	14,102,955
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	206,402	229,270
営業債務及びその他の債務	316,601	330,684
その他の金融負債	40,991	30,314
その他の流動負債	82,236	52,109
流動負債合計	646,230	642,377
非流動負債		
リース負債	630,877	421,569
引当金	113,330	132,222
その他の非流動負債	7,461	9,460
非流動負債合計	751,668	563,251
負債合計	1,397,898	1,205,629
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	12,222,716	12,198,187
利益剰余金	4,602,392	5,325,233
自己株式	△5,313,358	△7,021,584
その他の資本の構成要素	2,057,876	2,345,489
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,619,626	12,897,326
資本合計	13,619,626	12,897,326
負債及び資本合計	15,017,524	14,102,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	5,876,631	5,336,733
売上原価	△48,499	△73,345
売上総利益	5,828,132	5,263,388
販売費及び一般管理費	△5,156,188	△5,022,221
その他の収益	13,224	28,663
その他の費用	△11,541	△5,463
営業利益	673,627	264,367
金融収益	443,116	948,316
金融費用	△7,279	△114,205
税引前当期利益	1,109,464	1,098,478
法人所得税費用	222,989	△357,042
当期利益	1,332,453	741,436
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,332,453	741,436
当期利益	1,332,453	741,436
親会社の普通株主に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	15.58	9.55
希薄化後1株当たり当期利益(円)	-	-

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益	1,332,453	741,436
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融商品の公正価値の純変動	△4,423	△17,442
無形資産再評価益	3,831	156
確定給付制度の再測定	1,302	△279
純損益に振り替えられることのない項目合計	710	△17,565
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	600,379	266,935
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	600,379	266,935
税引後その他の包括利益	601,089	249,370
当期包括利益	1,933,542	990,805
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,933,542	990,805
当期包括利益	1,933,542	990,805

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	
期首残高	5,286,015	7,014,416	3,268,637	△3,313,350	1,472,182	13,727,899	13,727,899
当期利益	-	-	1,332,453	-	-	1,332,453	1,332,453
その他の包括利益	-	-	-	-	601,089	601,089	601,089
当期包括利益合計	-	-	1,332,453	-	601,089	1,933,542	1,933,542
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	-
新株予約権の失効	-	9,420	-	-	△9,420	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	△4,672	△4,672	△4,672
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	1,302	-	△1,302	-	-
自己株式の取得	-	△37,135	-	△2,000,008	-	△2,037,143	△2,037,143
資本金から資本剰余金へ の振替	△5,236,015	5,236,015	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	△5,236,015	5,208,300	1,302	△2,000,008	△15,394	△2,041,815	△2,041,815
期末残高	50,000	12,222,716	4,602,392	△5,313,358	2,057,876	13,619,626	13,619,626

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	
期首残高	50,000	12,222,716	4,602,392	△5,313,358	2,057,876	13,619,626	13,619,626
当期利益	-	-	741,436	-	-	741,436	741,436
その他の包括利益	-	-	-	-	249,370	249,370	249,370
当期包括利益合計	-	-	741,436	-	249,370	990,805	990,805
新株予約権の発行	-	6,800	-	-	-	6,800	6,800
新株予約権の失効	-	3,020	-	-	-	3,020	3,020
株式報酬取引	-	-	-	-	19,649	19,649	19,649
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	△18,595	-	18,595	-	-
自己株式の取得	-	△34,348	-	△1,708,225	-	△1,742,573	△1,742,573
資本金から資本剰余金へ の振替	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△24,528	△18,595	△1,708,225	38,243	△1,713,105	△1,713,105
期末残高	50,000	12,198,187	5,325,233	△7,021,584	2,345,489	12,897,326	12,897,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,109,464	1,098,478
減損損失	9,692	20,150
減価償却費及び償却費	353,616	267,956
金融収益及び金融費用(△は益)	△444,920	△777,285
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	251,606	△18,058
その他の金融資産の増減額(△は増加)	-	△408,304
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△151,355	9,170
未払又は未収消費税等の増減額	100,303	△26,847
その他	△72,079	50,452
小計	1,156,328	215,711
利息及び配当金の受取額	351,482	341,951
利息の支払額	△6,264	△6,696
法人所得税の還付額	20,941	26,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,522,487	577,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△190,196	△18,492
無形資産の取得による支出	△35,166	△40,371
有価証券の取得による支出	-	△5,961,415
有価証券の売却及び償還による収入	-	1,093,403
投資有価証券の売却及び償還による収入	373,900	1,479
敷金及び保証金の差入による支出	△73,439	△380
敷金及び保証金の回収による収入	117,118	-
資産除去債務の履行による支出	△7,159	-
その他	7,542	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,601	△4,925,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△284,850	△207,670
自己株式の取得による支出	△2,056,781	△1,742,573
新株予約権の発行による収入	-	6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,341,630	△1,943,443
現金及び現金同等物の減少額	△626,543	△6,291,679
現金及び現金同等物の期首残高	12,023,485	12,083,662
現金及び現金同等物の為替変動による影響	686,720	93,030
現金及び現金同等物の期末残高	12,083,662	5,885,014

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

当社グループは、毎日の料理を楽しむにする事業の単一セグメントとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しています。

2. 一株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	1,332,453	741,436
当期利益調整額 (千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (千円)	1,332,453	741,436
期中平均普通株式数 (株)	85,499,601	77,607,557
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	85,499,601	77,607,557
基本的1株当たり当期利益 (円)	15.58	9.55
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—

3. 後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2025年3月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款の規定及び同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

この決議に基づき、当連結会計年度末後の2026年2月5日までの期間において、以下のとおり自己株式の取得を実施しています。なお、2025年12月期決算短信の提出日時点においても、引き続き自己株式の取得を継続しています。

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得した株式の総数	9,692,900株 (うち、当連結会計年度末以降取得分 493,500株)
(3) 株式の取得価額の総額	1,783,361千円 (うち、当連結会計年度末以降取得分 75,143千円)
(4) 取得期間	2025年4月1日～2026年2月5日 (約定ベース)
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(ご参考) 2025年3月27日開催の取締役会における決議内容

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--------------------------------------------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 20,000,000株（上限）
(2024年12月31日の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合24.2%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 2,000,000千円（上限） |
| ④ 取得期間 | 2025年4月1日～2026年3月31日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(3) 消却に係る事項の内容

- | | |
|-------------|------------------------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| ② 消却する株式の数 | 18,000,000株及び上記(2)により取得した自己株式の全株式数 |
| ③ 消却予定日 | 未定 |